

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第38期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社メイコー

**【英訳名】** Meiko Electronics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石渡 仁

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石渡 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第37期	第38期	第37期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第37期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	48,286	45,090	62,972
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	456	864	222
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	590	2,288	1,158
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,260	1,323	2,047
純資産額	(百万円)	31,719	33,609	35,027
総資産額	(百万円)	96,560	100,992	91,105
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	31.46	121.91	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	33.3	38.4

回次	会計期間	第37期	第38期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.68	24.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては、長期化している財政金融危機の根本的な解決が図れず停滞傾向から脱却できない状態が続いております。米国においても、生産活動や雇用情勢は緩やかに回復しましたが、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の停滞など先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資、個人消費の低迷等により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、わが国経済においては、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしました。政権交代による景気回復への期待から、為替も円安傾向となり株価の回復も見られております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、中国の反日デモとストライキの影響で中国国内での販売が一時的に落ち込みました。また、エレクトロニクス業界では、国際競争の激化により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、厳しい状況の中でも先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場にて新規顧客の開拓を進め、徐々に成果を出しつつあるほか、携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始しているベトナム工場の設備増強を進めております。しかしながら、業績については車載関連の受注減、エレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ、さらに中国における賃金の上昇等による労務費の増加などの結果、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、450億9千万円（前年同期比6.6%減）と前年同期に比べ31億9千5百万円の減収となりました。また、損益面は、営業損失が1億9千万円（前年同期は営業利益8億1千7百万円）、経常損失が8億6千4百万円（前年同期は経常損失4億5千6百万円）、四半期純損失が22億8千8百万円（前年同期は四半期純損失5億9千万円）となりました。

#### (部門別の概況)

##### 電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は442億1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3億4千万円（前年同期比65.4%減）となりました。

##### 電子機器部門

電子機器部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億8千9百万円（前年同期比70.1%減）、営業損失は5億3千万円（前年同期は営業損失1億6千5百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,009億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億8千7百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が35億5千7百万円増加、原材料及び貯蔵品が10億1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が10億5百万円増加、投資その他の資産が22億3千5百万円増加が主な要因であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は673億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が17億6千9百万円増加、短期借入金が96億5千5百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が19億8千万円増加、固定負債において、長期借入金が18億4千6百万円減少が主な要因であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は336億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円減少しました。利益剰余金が23億8千2百万円減少、為替換算調整勘定が10億6千1百万円増加が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億6千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		19,403,320		10,545		9,698

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,300	187,713	
単元未満株式	普通株式 2,820		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 関連事業本部 本部長	取締役専務執行役員 基板営業部管掌 兼 名古屋営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 EMS部管掌 兼 業務部長	名屋 精一	平成24年7月1日
取締役専務執行役員 営業第二本部 本部長 兼 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理 兼 営業統括本部 統括経理	取締役専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理 兼 営業統括本部本部長	篠崎 政邦	平成24年7月1日
取締役常務執行役員 管理本部 本部長	取締役常務執行役員 総務部管掌 兼 情報システム部管掌 兼 法務部長	鈴木 哲郎	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,970	7,528
受取手形及び売掛金	2 12,634	2 13,152
商品及び製品	2,953	3,296
仕掛品	2,774	2,712
原材料及び貯蔵品	3,342	4,343
その他	2,784	4,158
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	28,444	35,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	23,433
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	26,190
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	5,169
その他（純額）	674	694
有形固定資産合計	56,427	57,432
無形固定資産	589	505
投資その他の資産	1 5,643	1 7,879
固定資産合計	62,660	65,817
資産合計	91,105	100,992



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,297	2 8,067
短期借入金	3,097	12,752
1年内返済予定の長期借入金	10,368	3 12,348
未払法人税等	510	695
賞与引当金	459	271
災害損失引当金	528	296
その他	2 5,355	5,401
流動負債合計	26,616	39,832
固定負債		
長期借入金	26,749	3 24,902
退職給付引当金	1,323	1,462
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	924
固定負債合計	29,461	27,549
負債合計	56,078	67,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	13,135
自己株式	396	396
株主資本合計	38,134	35,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	147
繰延ヘッジ損益	89	216
為替換算調整勘定	2,839	1,777
その他の包括利益累計額合計	3,107	2,141
純資産合計	35,027	33,609
負債純資産合計	91,105	100,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	48,286	45,090
売上原価	41,923	39,344
売上総利益	6,363	5,746
販売費及び一般管理費	5,545	5,936
営業利益又は営業損失( )	817	190
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	13	12
為替差益	-	863
その他	192	173
営業外収益合計	217	1,064
営業外費用		
支払利息	596	670
減価償却費	212	703
為替差損	345	-
その他	337	364
営業外費用合計	1,491	1,738
経常損失( )	456	864
特別利益		
固定資産売却益	135	6
受取補償金	-	412
特別利益合計	135	418
特別損失		
固定資産除売却損	4	25
投資有価証券評価損	319	-
災害による損失	137	-
たな卸資産廃棄損	-	496
退職給付制度終了損	65	-
環境対策費	-	436
工場休止費用	-	233
特別損失合計	526	1,192
税金等調整前四半期純損失( )	847	1,637
法人税等	155	650
法人税等還付税額	412	-
少数株主損益調整前四半期純損失( )	590	2,288
四半期純損失( )	590	2,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	590	2,288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	93	30
繰延ヘッジ損益	106	126
為替換算調整勘定	656	1,061
その他の包括利益合計	669	965
四半期包括利益	1,260	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260	1,323
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸倒引当金	46 百万円	39 百万円
投資損失引当金	69 百万円	69 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	72 百万円	27 百万円
支払手形	43 百万円	45 百万円
設備支払手形	0 百万円	百万円

### 3 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

借入金のうち、23,825百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、( )平成24年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は( )直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,572 百万円	4,823 百万円
のれんの償却額	47 百万円	47 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	31円46銭	121円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	590	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	590	2,288
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,150	18,774,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の中国の連結子会社である名幸電子（武漢）有限公司は、平成25年1月7日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である名幸高新線路板（武漢）有限公司を、平成25年1月28日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

名幸電子（武漢）有限公司：合併存続会社

名幸高新線路板（武漢）有限公司：合併消滅会社

事業の内容

名幸電子（武漢）有限公司：電子回路基板の製造及び販売

名幸高新線路板（武漢）有限公司：電子回路基板の製造及び販売

企業結合の法的形式

名幸電子（武漢）有限公司を存続会社、名幸高新線路板（武漢）有限公司を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

結合後企業の名称

名幸電子（武漢）有限公司

取引の目的を含む取引の概要

名幸電子（武漢）有限公司と名幸高新線路板（武漢）有限公司を統合することにより、事業の効率化及び管理コストの削減を図るため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 【その他】

第38期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。